

産業建設常任委員会

1 議案 可 決
7 議案 認定等

委員長 小林信雄
副委員長 藤和雄
委員 勝田義肇
栗原中良
田佐伯由恵
森鈴木才
鈴木正行

《加須市空家等対策協議会条例》

問 空家は解体費用の問題や取り壊し後の固定資産税の特例措置の解除により放置される現状があるが、その対策は。

答 倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態等の特定空家等と市が認定した場合、改善指導から勧告、命令、最終的には代執行することができるととなり、また、勧告を発令した段階で固定資産税の特例措置を解除することができるため、今後、加須市空家等対策協議会を設置し、特定空家の判断基準等を検討していきます。

《農業集落排水事業決算認定》

問 新規加入件数及び加入率は。

答 新規開発により54件の加入があり、市全体の加入率は

71・7%です。

《加須都市計画事業野中土地区画整理事業決算認定》

問 一般保留地の残画地数は。

答 全体42画地のうち、販賣済の一般保留地3画地及び企業向け保留地1画地を除く38画地です。

《水道事業会計利益の処分及び決算認定》

問 水圧不足の解消状況及び残存戸数は。

答 17路線、4045m施工し、62世帯の解消を図るとともに、平成37年度の完了を目指し、加須地域2054戸、騎西地域69戸、北川辺地域62戸及び大利根地域116戸の合計2301戸の水圧不足対策を引き続き計画的に推進していきます。

決算特別委員会

1 議案 認定

委員長 鈴木久才
副委員長 本寿子
委員 藤理史
小坂徳一
吉田健雄
竹内政和
齋藤和

《一般会計決算認定》

問 加須市PR・営業推進事業に関し、自治体間の競争が増す中で、市のPR展開のさらなる充実に向けた取組は。

答 現在、市で策定中のまち・ひと・しごと創生総合戦略においても、シティプロモーションを展開していく考えがあり、魅力発信の充実という視点で加須市の魅力や特徴を市内外へ発信していくことで検討を進めています。

問 生活保護事業に関し、受給世帯の類型別は。

答 平成27年3月末現在、817世帯のうち停止中の21世帯を除き、高齢者世帯が388世帯で48・7%、母子世帯が44世帯で5・5%、障がい者世帯が80世帯で10・1%、傷病者世帯が152世帯で19・1%、その他が132世帯で16・6%です。

問 農業公社管理運営事業に

関し、法人化後の公社の経営状況は。

答 第1期における主な収入として、作業受託収入などがあり、当期の利益が89万9324円ありました。

問 消防水利事業に関し、消防水利の充足率及び防火水槽の有蓋化の残数は。

答 防火水槽1基及び消火栓14基を設置した結果、平成25年度と比較し、0・2ポイント上昇の76・8%となり、また、防火水槽5基の有蓋化を図ったことにより、無蓋防火水槽の残数は99基となりました。

問 加須未来館管理運営事業に関し、プラネタリウム設備の更新後、未来館への来館者の状況は。

答 平成26年度末に世界初となる最新式のプラネタリウムに更新したところ、3月22日から30日までの期間の来館者

数は、平成25年度の同時期と比較すると約3倍の1538人でありました。

【現地調査実施箇所】

- ・ 溢水対策整備（北川辺地域）
- ・ 小学校施設整備（大越小学校）
- ・ 農業公社管理運営（かぞ農業公社）
- ・ 水路維持管理（加須地域）
- ・ 学校体育施設開放管理運営（加須南小学校）
- ・ 田ヶ谷総合センター管理運営（田ヶ谷総合センター）



決算特別委員会現地調査（加須南小学校校庭）